

カヌースラローム競技のジュニア育成プログラムに関する 国際比較研究

山田亜沙妃*
野川春夫** 工藤康宏 ** 早瀬健介***

抄録

わが国のスポーツ基本計画（2012）においては、国際競技力向上に関して政策目標達成の不可欠な施策として「ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の強化」が明示されている。中央競技団体はメダル獲得が期待できる有望な選手の発掘・育成・強化を図ることが求められており、有望な若手層の選手を安定的に確保することが重要である。近年、オリンピックや世界選手権など主要な国際大会における、国家間のメダル獲得競争が激化し、より多くの国が金メダルを争うこととなった。国際競技大会において輝かしい成績を収めることは、多くの国にとって重要性を増しており、エリートスポーツ環境の整備が促進されている。しかし、スポーツ環境や支援の体制は競技種目によって異なるため、競技特性を考慮して環境整備を検討する必要があることが報告されている。

本研究では、カヌースラローム競技に着目し、強豪国におけるジュニア層の拡大と育成プログラムの実態を探り、国際比較を行うことにより、我が国のカヌースラローム参加人口の拡大とジュニア育成プログラム構築への基礎資料とすることを目的とした。

カヌースラローム競技のオリンピックメダル獲得上位 5 カ国（スロバキア、フランス、ドイツ、スロベニア、オーストラリア）と日本を含めた計 6 カ国を対象とした。2013年8月から2014年2月にかけて国際カヌー連盟に加盟している統括競技団体の強化育成担当者ら（スポーツディレクター、ナショナルコーチ等）を対象に直接面接調査を中心に実施した。また日本の育成実態を把握するため、本競技を積極的に取り組んでいる地域クラブを対象に質問紙調査を実施し、質的データを収集した。

主な結果は、以下の4点である。

1. 本競技の強豪国では、早い段階から有望な選手を育成センターまたは育成拠点で一貫指導のもと育成が行われている。
2. 強化・育成拠点の設置場所を考慮してサポート体制を整備する必要がある。
3. 日本のジュニア選手育成の課題点として、4年間の育成計画の策定、育成プログラムの枠組み、学業との両立を可能にする支援、指導者資格制度の強化、指導者の雇用確保、育成拠点の設置、トレーニング施設の充実が挙げられる。
4. 若手層の選手減少は強豪国においても喫緊の課題であり、統括競技団体を中心とした積極的な普及活動が求められている。

キーワード：カヌースラローム競技，選手育成，国際比較

* 順天堂大学大学院 〒270-1695 千葉印西市平賀学園台 1-1

** 順天堂大学 〒270-1695 千葉印西市平賀学園台 1-1

*** 東京女子体育大学 〒186-0003 東京都国立市富士見台 4 丁目 30-1

International comparative study of the junior athlete development program in canoe slalom

Asahi YAMADA*
Haruo NOGAWA** Yasuhiro KUDO** Kensuke HAYASE***

Abstract

One of the policy goals for enhancing our international competitiveness stated in The Sport Basic Plan (enacted in 2012) is “Enhancement of strategic support from junior to top levels”. National sports organisations are in demand of identification and development of medal-potential athletes. *Today*, more nations attempt to win the medals in major international competitions, such as Olympic Games and World Championships, and elite sports are becoming more competitive than ever. To win the medals, the nations invest in sports and try to provide the best training environments for elite sports. However, it is suggested that the nation needs to take into account the characteristics/features of each discipline and explore the areas of support that require improvements.

The purpose of this study was to explore the junior athlete development program of highly successful nations in canoe slalom, and make recommendations for the establishment of junior athlete development program in Japan.

To achieve the purpose of this study, the researchers selected a total of six countries (Slovakia, France, Germany, Slovenia, Austria and Japan). The researchers conducted semi-structured interviews with the sporting directors and national coaches from August 2013 to February 2014.

The key findings of this study are as follows:

1. Medal potential athletes, in the early phase of their athlete career, are trained from the junior- to the top-level at the development center or development base
2. Support structures should be put in place around the development base
3. Issues experienced in Japan include; availability of a 4-year cycle plan, framework of the development program, support that allows a balance between academics and training, building up on the existing coaching qualification system, employment of coaches, securing youth training bases, and improvement in training facilities.
4. The issue around a lack of junior athletes is also experienced by highly successful nations. The national sports organisations should take leading roles in their promotional activities, in order to attract youth.

Key Words : Canoe slalom, Athlete development, International comparative study

* Juntendo University Graduate School 1-1 Hiraga-gakuendai, Inzai-shi, Chiba 270-1695 Japan

** Juntendo University 1-1 Hiraga-gakuendai, Inzai-shi, Chiba 270-1695 Japan

*** Tokyo Women's College of Physical Education 30-1-4 Fudimidai, Kunitachi-shi, Tokyo 186-0003

1. はじめに

わが国のスポーツ基本計画（2012）においては、国際競技力向上に関して政策目標達成の不可欠な施策として「ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の強化」が明示されている。中央競技団体はメダル獲得が期待できる有望な選手の発掘・育成・強化を図ることが求められている。近年、オリンピックや世界選手権など主要な国際大会における、国家間のメダル獲得競争が激化し、より多くの国が金メダルを争うこととなった。国際競技大会において輝かしい成績を収めることは、多くの国にとって重要性を増しており、日本以外の国でも政府が財政支援という形でスポーツ組織や競技団体の国際競技力向上施策に直接介入し、エリートスポーツシステムの制度化が促進されている（Bergsgardら、2007）。競技パフォーマンスの向上に影響を与える要因については、選手のサポート体制、指導者の質、トレーニングと試合の機会、トレーニング施設が挙げられている（De Bosscher, 2004 や Duffy, 2001）。しかし、De Bosscherら（2006）；舟橋ら（2011）は、スポーツ環境の整備は競技種目を考慮して検討する必要があることを指摘している。

わが国のカヌースラローム競技は、2009年よりマルチサポート事業のターゲット種目（文部科学省、2008）に選定され、主に国立スポーツ科学センター（Japan Institute of Sports Sciences : JISS）が実施する、スポーツ科学、医学、心理学、栄養学、情報分析のサポートを受けてきた。しかしながら、世界選手権大会における成績は男子カヤック種目（男子 K-1）、女子カヤック種目（女子 K-1）ともに横ばい傾向にあり、2012年ロンドンオリンピックにおいては、全種目でメダルを逃す結果となった。本競技は、ターゲット種目でありながら、メダル獲得を逃したことで、大きな岐路に立たされている。

本競技におけるオリンピック大会のメダル獲得上位国（強豪国）はスロバキアを筆頭にフランス、イギリス、ドイツが続き、ヨーロッパ諸国が多くを占めている。オリンピックでのメダル獲得には、オリンピック前年度の世界選手権大会における入賞者の数を安定的に確保することが重要であると報告されている。本競技においてもオリンピック上位国は、前年度の世界選手権大会で、多くの入賞者を輩出している。Balyi（2001）によると高い競技パフォーマンスを有する選手へと成長するには、10年と10,000時間のトレーニングが必要であり、競技開始から引退に至るまで7段階のステージを経て計画的に育成すべきであると指摘している。そのため、本競技のオリンピックメダル獲得上位国では、競技への参加期から熟達期まで計画的な選手育成を行い、強化へ繋げていると考えられる。

2. 目的

サッカーやバレーボールなどのメジャー競技においては、ジュニア育成に関する研究は散見されるが、カヌースラローム競技の育成に焦点を当てた研究はほとんど皆無である。また、カヌースラローム競技における強豪国の育成プログラムの実態は明らかにされていない。

そこで本研究では、カヌースラローム競技に着目し、強豪国におけるジュニア層の拡大と育成プログラムの実態を探り、国際比較を行うことにより、我が国のカヌースラローム参加人口の拡大とジュニア育成プログラム構築への基礎資料とすることを目的とした。

3. 方法

1) 調査方法と調査対象者

(1) 直接面接調査（対象：強豪国、日本）

国際カヌー連盟に加盟する本競技の強豪国である5カ国（スロバキア、フランス、ドイツ、スロベニア、オーストラリア）と日本を含めた計6カ国の統括競技団体の強化育成担当者（表1）に対して直接面接を実施した。調査対象者には、研究の目的・概要ならびに英文の調査項目を事前にE-mailで送付した。調査期間は2013年8月14日から11月30日であった。調査対象者の承諾を得て、ICレコーダーを用いて録音を行った。なお、インタビューの所要時間は60分から90分であった。調査後、面接内容の補足のため、必要に応じてEmailにてフォローアップを行った。

表1. 調査対象者（面接調査）

対象国	役職	勤務開始年	調査日(2013年)
SVK	ナショナルコーチ (カテゴリヘッドコーチ)	2008	8/20
	ジュニアナショナルコーチ	-	8/20
FRA	アシスタントディレクター	-	7/30
	ナショナルコーチ	1998	8/19
GER	ナショナルコーチ (ヘッドコーチ)	2001	8/15
SLO	スポーツディレクター	1993	8/17
AUS	ナショナルコーチ (ヘッドコーチ)	2004	8/14
JPN	ナショナルコーチ	2011	11/30

(2) 質問紙調査（対象：日本）

2013年度ジュニア日本代表選考大会に出場した地域クラブ（N=7）に対して質問紙調査（郵送配布・回収）を実施した。調査期間は、2014年2月2日から15日であった。配布数は7部、回収数は5部、有効回答数は5部であった。

2) 調査内容

(1) 直接面接調査（半構造化面接調査）

質問項目は、De Bosscher ら（2006）、Balyi ら（2005）を参考に設定した。はじめに、カヌースラローム競技関係者（n=1）、有識者（n=1）を対象に調査項目の精査を行った。主に調査項目の重複と質問順番等の確認と検討を行った。その後、パイロットテストを実施した。パイロットテストの対象者は、冬季オリンピック競技Aにおける強化担当者（n=1）、カヌースラローム競技におけるオリンピック出場経験者（n=1）であった。本調査で使用した調査項目は統括競技団体における選手育成プログラムと支援、学業との両立、指導者の養成と確保、スポーツ施設、普及活動等とした（表2）。

表2. 調査項目（面接調査）

要因	調査項目
選手育成プログラムと支援	選手育成のためのプログラム等について ジュニア U18の選手に対するサポートサービスについて
学業との両立	初等・中等教育における学業との両立に関するサポート エリートスポーツ学校とサポートサービス
指導者の養成と確保	指導者の育成、エリート指導者について 指導者のステータスや雇用実態
トレーニング施設	トレーニング施設の管理状況について 高品質なトレーニング施設の特徴について
普及活動	普及活動の実態 タレント発掘システムについて 選定システムの適性基準

(2) 質問紙調査

質問項目は、日本の地域クラブの選手育成実態を明らかにするため、基本的属性（8項目）、選手育成（5項目）、指導者（2項目）、普及活動（1項目）とした。なお、クラブ実態に関する調査項目は、笹川スポーツ財団（2012）；De Bosscher ら（2006）を参考に設定した。

4. 結果及び考察

4-1. 強豪国への直接面接調査の結果

1) スロバキア

(1) 選手育成プログラムと支援

スロバキアカヌー連盟（Slovak Canoe Association : SCA）では、8歳から14歳以下の選手は、育成センター（国内6カ所：Bratislava、Dolný Kubín、Košice、Liptovský Mikuláš、Zvolen、Žilina）を中心に育成を行い、15歳から18歳未満の有望選手は、国内2カ所に設置された強化拠点であるナショナルトレーニングセンター（Bratislava、Liptovský Mikuláš）で育成・強化される。なお、18歳以上の有望選手・代表選手は、ナショナルト

レーニングセンターを拠点として活動している強化拠点クラブである Police Sports Club Bratislava または Dukla Liptovský Mikuláš のどちらかに所属している。Police Sports Club Bratislava は内務省が母体であり、指導者4名、選手9名、事務局1名が所属している。Dukla Liptovský Mikuláš は防衛省が母体であり、指導者5名、選手21名が所属している。国内には、本競技を積極的に取り組んでいる地域クラブは18クラブ存在し、主要大会に出場する競技者数は約200名である。

SAC では、育成に関する4年間の長期計画、1年間の短期計画を策定している。また、基本となる育成プログラムの枠組みとして「選手育成のプロセス」、「競技パフォーマンスの目標」、「トレーニング計画」、「試合の位置づけ」、「オーバートレーニングへの対策」、「学業に関する計画」が策定され、育成センターではこれら枠組みを使用し、個々に合った具体的なプログラムを作成している。なお、育成期の年齢区分を8歳から14歳、15歳から16歳、17歳から18歳の3ステージに分けている。ジュニア選手に対する医・科学サポートについては、主に強化センターに所属している選手を対象に支援を提供しているため、一部の有望選手のみの利用に留まっている。生活サポートの提供はない。

(2) 学業との両立

中等教育（15歳から18歳）の選手を対象とした支援システムが存在し、有望な選手に対して奨学金を提供している。本競技を対象としたエリートスポーツ学校（ビジネスアカデミー・リプトスキーミクラッシュ）が2010年に設置され、在学している選手は、寄宿舎で生活し、専門スタッフのサポートの提供を受けている。専門トレーニングについては、同地域に設置されている育成・強化センターの指導者が担当している。

(3) 指導者の養成と確保

指導者育成システムが構築され、3種類（レベル1、2、3）のライセンスが存在する。各ライセンスレベルによって指導が可能な対象者を限定しており、エリート選手を指導する際は、スポーツ系大学の学位とレベル1の資格が必須である。エリート指導者は、各強化センターに雇用されており、担当している選手が代表選手に選出された際は、指導者自身もナショナルコーチとして選出される。地域クラブの指導者はパートタイムまたはボランティアであり、有給の専任指導者はナショナルコーチに限られており、雇用の空きは少ない。

(4) トレーニング施設

国内2カ所にナショナルトレーニングセンターを有しており、各コースは練習用コース、宿泊施設、レストラン、ジムが完備されており、週末は多くの選手が利用している。育成センターのトレーニング施設は自然の河川を利用したコースだが、ゲートが常備されている。SCAは、各トレーニング施設に関する特徴や空き情報を提供している。

(5) 普及活動

各地域クラブを中心に普及活動を行っており、各クラブに所属しているオリンピックメダリストや現役選手が初等教育機関に赴き、競技の魅力や勧誘等のプロモーション活動を行っている。活動の効果として、年間1クラブ辺り20名ほどの入会希望者が集まる。しかし、次年度までに競技を継続している選手は2、3名に留まっており、若手選手の獲得に課題を抱えている。なお、タレント発掘システムは未構築である。

2) フランス

(1) 選手育成プログラムと支援

フランスカヌー連盟 (Federation France Canoe Kayak : FFCK) は、18歳以下の選手は主に地域クラブで育成され、18歳以上の有望な選手は強化特定拠点 (国内4カ所 : Cesson-Sévigné, Nancy, Toulouse, Pau) を中心に育成・強化を行っている。なお、競技レベルをジュニア、U23、シニア、エリートと分類している。国内の主要な競技大会に出場するレベルの選手は約2,500人であり、本競技を対象とした地域クラブは、約256クラブ存在する。22歳以上の代表選手は主にスポーツ省の企業雇用制度を利用し、国立スポーツ学院 (INSEP)、国家警察 (Police National)、フランス電力会社 (Électricité de France) 等に雇用され、競技に専念している。

FFCKでは、育成に関する8年間の長期計画、4年間の中期計画、1年間の短期計画を策定している。また、基本となる育成プログラムの策定項目として、「選手育成のプロセス」、「競技パフォーマンスの目標」、「体力・技術・戦略に関する目標」、「試合の位置づけ」、「メンタル面のサポート」、「学業に関する計画」がある。なお、育成期の年齢区分を9歳から10歳、11歳から12歳、13歳から14歳、15歳から16歳、17歳から18歳の5ステージに分けている。育成期の選手は本競技と非オリンピック競技(ワイルドウォーター競技)の両競技に取り組み、15歳になると種目選択を行う。なお、トレーニングキャンプを年4回実施し、エリート指導者からのコーチングを受ける機会を提供している。

医・科学サポートは提供されているが、国立スポーツ研究所での提供のため各強化指定拠点から物理的な距離があり、利用している選手は少ない。

(2) 学業との両立

初等・中等教育 (13歳から18歳) の選手を対象とした支援システムがあり、エリート選手を対象とした奨学金制度が存在する。選手は一般校に在学し、専門トレーニングは地域クラブで受ける。選手が在学する教育機関では、補講プログラム等を提供しているが、教育機関によって提供するサポート内容は異なる。

(3) 指導者の養成と確保

指導者育成システムが構築され、3種類 (国際レベル、国内レベル、地域レベル) のライセンスが存在する。各ライセンスレベルによって指導対象者を限定しており、資格を取得するためには国家試験に合格することが必須条件である。なお、国際レベルの資格を取得している指導者は、約66名存在する (2013年8月時点)。地域クラブの指導者は地方公務員であり、各地域クラブでは約5名の専任指導者を有している。指導者資格は3年更新であり、講習会への参加が義務付けられている。しかし、資格取得は困難であり、若年層の指導者は少ない。そのため、若手の指導者が国外へ流出するなどの問題を抱えている。なお、ナショナルコーチは1年契約であり、好成績を残すことが求められる。

(4) トレーニング施設

国内4カ所に強化特定拠点を有しており、各コースは練習用コース、ジム、シャワー室等が完備されている。これらの拠点ではエリート選手が優先的に利用できる取決めが存在する。フランスでは、強化拠点の他に約20の急流人工コースを有している。これらのコースはゲートが常備されており、常にトレーニング可能な環境が整備されている。

(5) 普及活動

各地域クラブを中心にワークショップ等の普及活動を行っている。しかし、本競技を対象とした地域クラブが各市町村に約1クラブ設置されている。そのため、地域クラブとして認知度が高く積極的な普及活動は行っていない。またフランスでは、放課後にクラブ活動を行う児童が多く、サッカーやバスケットボールなどのクラブと同様の存在として認知されている。タレント発掘事業等は行っていない。

3) ドイツ

(1) 選手育成プログラムと支援

ドイツカヌー連盟 (Deutscher Kanu Verband : DKV) では、15 歳以下の選手は、地域クラブを中心に選手の育成が行われ、15 歳以上の有望な選手は、育成認定拠点 (国内 2 ヲ所 : Bad Kreuznach、Hohenlimburg) やナショナルトレーニングセンター (国内 2 ヲ所 : Augsburg、Leipzig) で育成・強化されている。競技者数は約 800 名であり、本競技を積極的に行っている地域クラブは約 25 クラブ存在する。18 歳以上の代表選手は主にドイツ連邦軍のスポーツ兵士 (Sport Soldat) または警察官として雇用されている。なお、競技レベルは、シニア、U23、ジュニアに分類され、各レベルの有望選手に対して、技術コーチ、フィジカルコーチ、ドクター、理学療法士等を配置している。

DKV は、4 年間の中期計画、1 年間の短期計画を策定している。また、基本となる育成プログラムの策定項目として「選手育成のプロセス」、「競技パフォーマンスの目標」、「体力・技術・戦術の目標」、「トレーニング計画」、「試合の位置づけ」がある。なお、育成期の年齢区分を 12 歳以下、12 歳から 14 歳、16 歳から 18 歳の 3 ステージに分けている。トレーニングキャンプは年 2 回実施しており、エリート指導者によるコーチングを受ける機会を提供している。各地域クラブの指導者に対しては育成教材を動画配信することで情報を共有している。医・科学サポートとして、スポーツドクター、医療、情報戦略サポートを提供している。生活サポートは、キャリアサポート、学習サポートが存在し、これらのサポートはドイツオリンピック委員会から提供されている。

(2) 学業との両立

本競技を対象としたエリートスポーツ学校 (ライプツヒ・エリートスポーツ学校) が 1992 年に設置された。在学する選手は、寄宿舎で生活し、学業との両立をサポートするスタッフの提供を受けている。また、一般教育の他にスポーツに関する専門的カリキュラムが存在する。専門トレーニングについては、同地域に設置されている強化センターの指導者が担当している。現在、5 名の選手が在籍している (2013 年 8 月時点)。

(3) 指導者の養成と確保

指導者育成システムが構築され、3 種類 (レベル A、B、C) のライセンスが存在する。各ライセンスレベルによって指導対象者が限定され、エリート選手を指導する際はレベル A が必須条件である。有給

の専任指導者は、ナショナルコーチのみであり、地域クラブの指導者はパートタイムまたはボランティアである。ナショナルコーチの技術・フィジカル指導者の雇用の空きが少ない。そのためエリート選手が引退後のセカンドキャリアとして代表チームのサポートスタッフを希望する際は、理学療法士や心理学等の専門的資格を取得し、各専門家として雇用されている。

(4) トレーニング施設

国内 2 ヲ所にナショナルトレーニングセンターを有しており、各センターは練習用コース、宿泊施設、レストラン、ジムが完備されている。これらのコースは研究機関との連携・協力体制が構築されている。なお、国内 2 ヲ所に設置されている育成認定拠点は、自然の河川を利用したコースだが、ゲートが常備されている。DKV は、各トレーニング施設に関する特徴や空き情報をホームページで提供している。

(5) 普及活動

各地域クラブを中心に、ワークショップ等の普及活動を行っている。DKV は、地域クラブに対して所属するジュニア選手数に応じて補助金を交付している。しかし、近年競技者数の減少が問題視されており、DKV として今後は普及活動に積極的に取り組む必要があると回答した。なお、タレント発掘システムは未構築である。

4) スロベニア

(1) 選手育成プログラムと支援

スロベニアカヌー連盟 (Canoe Federation of Slovenia : CSF) では、地域クラブを中心として育成から強化までの一貫指導を行っている。カヌー競技者登録数は約 650 人であるが、競技種目の区分はしていないため、本競技の登録者数は把握できていない。なお、本競技を積極的に行っている地域クラブは 7 つ存在する。CFS では、これらの地域クラブに対して所属する選手数や競技成績に応じて、主に財政支援を行っている。18 歳以上の代表選手は、主にスロベニアの陸軍 (Slovenian Armed Forces) に雇用され、競技に専念している。

育成計画については、各地域クラブの指導者が選手個々に合った目標達成可能な育成計画を作成している。育成プログラムは、ドイツの育成プログラムを参考に、枠組みを策定している。各枠組みの策定項目は、「選手育成のプロセス」、「競技パフォーマンスの目標」、「体力・技術・戦略の目標」、「トレーニング計画」、「試合の位置づけ」、「オーバートレーニングへの対処」、「メンタルサポート」、

「学業に関する計画」が策定され、各地域クラブの指導者はこれらの枠組みを使用し、各選手に合った育成プログラムを作成している。なお、育成期の年齢区分を8歳から10歳、11歳から13歳、14歳から18歳の3ステージに分けている。医・科学サポートは提供しているが、利用に関しては指導者の判断に委ねられていることから利用しない選手も存在すると回答した。

(2) 学業との両立

スポーツを所管する省 (Ministry of Education, Science and Sport) は有望な選手をポテンシャルアスリートとしてのステータスを認定し、中等教育 (15歳から18歳) の有望な選手を対象として奨学金の提供を行っている。選手は一般校に在学し、放課後に地域クラブでトレーニングを受ける。選手は在学している教育機関から補講プログラムの提供を受けている。

(3) 指導者の養成と確保

指導者育成システムが構築され、3種類 (レベル1,2,3) のライセンスが存在する。各ライセンスレベルによって指導対象者が限定され、有給の専任指導者はレベル3が必須条件である。なお、各地域クラブには約3名の専任指導者がおり、各指導者は育成から強化までを担当している。所属選手が代表選手に選出された際は、指導担当者がナショナルコーチとして選出される。ナショナルコーチに選出された際はCFSが遠征費等を負担するが基本給与は地方行政から得ている。ナショナルコーチとして1年契約であり、好成績を収めるとCFSから所属クラブへ報奨金が支払われる。

(4) トレーニング施設

強化・育成拠点センターを国内2カ所 (Tacen、Solkan) に設置している。その内の1カ所はシニア選手を対象とした試合や合宿を行う拠点であり、もう1カ所は、ジュニア選手を対象とした試合や合宿を行う拠点である。さらに、合宿拠点として1カ所 (Celje) を指定し、水量が確保できる4月から6月に利用している。各センターは専用コースの隣に練習コースが設置され、ゲートが常備されている。各センターは地域クラブが管理しているため所属選手が優先的に使用できる取決めが存在する。また、所属選手以外が施設を利用する際は、利用料を支払う必要がある。国際大会が開催される場合は、コースの修繕費用の補助金を地方行政から受けることができる。

(5) 普及活動

各地域クラブを中心に普及活動を行っており、各地域クラブに所属している現役選手や指導者が初等教育機関に赴き、プロモーション活動やタレント発掘を行っている。タレント発掘では、運動能力テストを実施し、積極的なスカウティングを行っている。近年では、スキー競技等からの競技転向するジュニア選手が多い。CFSは、地域クラブに対して所属するジュニア選手数に応じて補助金を交付しており、地域クラブへの積極的普及活動を促している。また、CFSでは、国際大会開催時にカヌー教室に関するパンフレットを配布している。

5) オーストラリア

(1) 選手育成プログラムと支援

オーストラリアカヌー協会 (Australian Canoeing Inc. : ACI) では、18歳以下の選手は地域クラブで育成され、18歳以上の有望な選手はナショナルトレーニングセンター (国内1カ所) で育成・強化されている。競技レベルについては、世界クラス、国際クラス、国際育成クラス、国際ポテンシャルクラスの4つに分類し、各レベルに対して支援を提供している。国内の主要な競技大会に出場するレベルの選手は約300名であり、本競技を対象とした地域クラブは、ニューサウスウェルズ州 (NSW)、タスマニア州 (TAS)、ビクトリア州 (VIC)、ウエスタンオーストラリア州 (WA) に存在する。18歳以上の世界クラスの競技レベルを有する選手は、オーストラリア国立スポーツ研究所に所属して、競技活動に専念している。

ACIは1年間の短期計画を策定しており、長期計画・短期計画は各指導者が個々の選手パフォーマンスに応じた育成計画を作成している。育成プログラムは、ACIのナショナルコーチを中心に枠組みを作成している。各枠組みの項目は、「選手育成のプロセス」、「競技パフォーマンスの目標」、「体力・技術・戦略の目標」、「トレーニング計画」、「試合の位置づけ」、「メンタルサポート」、「学業に関する計画」が策定され、各育成拠点では枠組みを使用している。なお、各年代を14歳以下、15歳から16歳、17歳から18歳の3ステージに区分している。トレーニングキャンプは年5回実施しており、物理的距離を考慮し、各州で開催することで対象選手が参加しやすい環境を整備している。

(2) 学業との両立

ACIが認定した国際ポテンシャルクラス (15歳から18歳) の選手に対して奨学金制度を提供している。選手は一般校に在学し、放課後に所属クラブ

でトレーニングを受ける。各教育機関では、補講プログラム等を提供しているが、教育機関によってサポート提供は異なる。

(3) 指導者の養成と確保

指導者育成システムが構築され、2種類（レベル1,2）が存在する。レベル1は、初心者を対象に指導することができ、資格取得の条件として、カヌー競技の経験を有しており、約15項目の専門講義を受講することが必須である。レベル2では、約27項目の専門講義、筆記試験への合格が必須。地域クラブの指導者はパートタイムまたはボランティアであり、有給の専任指導者は、ナショナルコーチのみである。すべてのナショナルコーチ（4名）は、海外から招聘されACIが雇用している（2013年8月時点）。労働契約は4年であるが、大きな問題がなければ継続更新される。

(4) トレーニング施設

国内1カ所にナショナルトレーニングセンターが設置されている。本センターは、2000年シドニーオリンピックの際に建設され、専用コースの他に練習用コースやレストランが完備されている。しかし、6月から10月までは水量の確保ができないため閉鎖されている。ACIがエリート選手のコース利用料を負担しているが、年間のコース利用料は高額のため、ACIにとって大きな負担となっている。

(5) 普及活動

ACIでは、2008年北京大会までナショナルトレーニングセンターを中心に、オーストラリア国立スポーツ研究所等と連携しThe next generation of olympiansプロジェクトを実施していた。このプロジェクトでは、12歳から15歳に焦点を当て、持久力・筋力テスト、メンタルテストを実施しタレント発掘を行っていた。しかし、現在は廃止されており各地域クラブを中心にカヌー教室を実施し、普及活動を行っている。

6) 日本

(1) 選手育成プログラムと支援

日本カヌー連盟（Japan Canoe Federation : JCF）では、18歳以下の選手は、地域クラブを中心に育成され、18歳以上の選手は、地域クラブまたは選手個々で強化を図っている。競技者登録者数は約430名（日本体育協会、2013）であり、主要な競技大会に出場するレベルの選手は、約200名である。本競技を積極的に行っている地域クラブは約15クラブ存在する。競技レベルはシニア、U23、

ジュニアの3つに分類している。21歳以上の代表選手は主に都道府県の体育協会に雇用されている。

JCFは、育成に関する1年間の短期計画を策定しているが、育成プログラムの枠組みは策定されていない。そのため、地域クラブの指導者が各選手に対して策定している。育成目的のトレーニングキャンプを年2回、代表選手を対象に実施しエリート指導者によるコーチングを受ける機会を提供している。医・科学サポートは、アンチドーピングに関する講義を行っている。

(2) 学業との両立

選手は一般校に在学し、放課後に地域クラブでトレーニングを受けている。各教育機関では、補講プログラム等を提供しているが、教育機関によってサポート提供内容は異なる。なお、選手の多くは私学に通っているのが現状である。

(3) 指導者の養成と確保

指導者育成システムが構築され、4種類（公認指導者・上級指導者、公認コーチ・上級コーチ）のライセンスが存在する。しかし、指導者資格の有無や種類によって指導対象者が限定されることはない。地域クラブの指導者はボランティアであり、有給の指導者はナショナルコーチの2名のみである（2013年11月時点）。なお、ナショナルコーチは1年契約であり、JOCや日本スポーツ振興センターに雇用されている。

(4) トレーニング施設

JOC指定コースとして、富山県富山市に井田川カヌー競技場を有している。本コースは、3月から5月の時期に利用することができ、日本選手権大会等の試合や合宿を開催している。しかし、利用期間が限られているため、試合や合宿等で利用するのに留まっている。なお、ナショナルトレーニングセンターを有していない。選手は所属するクラブに隣接している自然の河川を利用したコースでトレーニングを行っている。これらのコースはゲートが常備されておらず、毎トレーニング時に設置している。JCFでは、ナショナルトレーニングコース、育成拠点等の認定は行っていない。

(5) 普及活動

地域クラブを中心に普及活動を行っているが、本競技の地域クラブ数が少ないため、新たな選手獲得は困難であると回答した。現在活躍している有望選手の多くは両親からの影響または兄弟からの影響を受け、競技を開始している。JCFでは、1999年

から普及活動の一環として、カヌー体験研修会を全国4カ所で実施している。しかし、競技者育成までには至っていない。なお、積極的なタレント発掘は行っていない。

4-2. 日本の地域クラブへの質問紙調査の結果

1) サンプルの属性

質問紙調査のサンプル属性は、表3の通りである。5名中1名が女性であり、所属クラブの役職は、A氏が指導者、B氏は代表者、C氏は指導者、D氏は会長、E氏は会長兼指導者指導者であった。クラブ所属年数は最長で40年であった。

表3. 質問紙調査のサンプル属性

	性別	年代	職業	競技レベル	地域クラブ		
					クラブ名	役職	所属年数
A氏	男性	30代	会社員	ワールドカップ	F	指導者	20年
B氏	男性	60代	自営業	競技経験なし	G	代表者	16年
C氏	女性	40代	専業主婦	全国大会	H	指導者	3年
D氏	男性	70歳以上	無職	市町村大会	I	会長	14年
E氏	男性	50代	公務員	オリンピック	K	会長/指導者	40年

2) ジュニア選手の構成について

各地域クラブの選手数は、2名から17名、平均8.2名であった。選手構成は、「中学生」が多く、続いて「小学4・5・6年生」であった。なお、選手の約8割が男子であった。所属選手数の最大は17名であった。

表4. 地域クラブの選手構成について (単位:人)

	小学1,2,3年生		小学4,5,6年生		中学生		高校生		計
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	
Fクラブ	0	0	3	0	2	0	1	0	6
Gクラブ	0	0	1	1	1	2	0	1	6
Hクラブ	0	0	0	1	1	0	0	0	2
Iクラブ	5	0	0	0	4	2	0	0	11
Kクラブ	0	0	7	2	4	0	3	1	17

3) 育成プログラムについて

育成プログラムについては、サンプルの5クラブ中4クラブが策定していた。育成プログラムの策定項目は、「トレーニング計画」、「トレーニング課程における試合の活用」が4クラブで策定されており、続いて「安全に関する指導」が3クラブで策定されていた。なお、「各種体力・技術および戦術の段階的目標」、「過剰なトレーニングを回避するための対策や計画」に関する項目は、策定しているクラブが1クラブに留まった。

表5. 育成プログラムの策定項目について

	Fクラブ	Gクラブ	Hクラブ	Iクラブ	Kクラブ
1. トレーニング計画	x	0	0	0	0
2. 競技パフォーマンスの段階的目標	x	x	0	x	0
3. 各種体力、技術および戦術の段階的目標	x	x	0	x	x
4. トレーニング課程における試合の活用	x	0	0	0	0
5. 安全面に関する指導	x	0	0	0	x
6. 過剰なトレーニングを回避するための対策や計画	x	x	x	0	x

4) 指導者について

指導者については、すべてのクラブにおいて無給のボランティアであった。資格の種類については、カヌーコーチが最も多く、次に指導員であった。指導資格取得者数の平均は3.8名であり、最大は10名であった。

表6. 指導者資格の有無と種類について

	資格の種類				計
	カヌーコーチ	カヌー上級コーチ	指導員	資格取得中	
Fクラブ	2	0	0	0	2
Gクラブ	1	0	0	2	3
Hクラブ	6	1	3	0	10
Iクラブ	2	0	0	0	2
Kクラブ	1	1	0	0	2

5) 普及・勧誘活動について

普及・勧誘活動については、「イベント体験教室」がもっと多く、続いて「ホームページ」、「友人・知人のクチコミ」であった。Gクラブは、普及・勧誘活動を特に実施していないと回答した。

表7. 普及・勧誘活動について

	Fクラブ	Gクラブ	Hクラブ	Iクラブ	Kクラブ
1. 地域の広報誌	x	x	x	x	0
2. チラシ	x	x	x	0	x
3. 友人・知人のクチコミ	x	x	0	x	0
4. イベント体験教室	0	x	0	0	0
5. ホームページ	0	x	0	0	x
6. SNS (Facebook, twitterなど)	x	x	0	x	x
7. ポスター	x	x	x	0	x

5. まとめ

スロバキア、フランス、ドイツ、スロベニア、オーストラリアでは、4年間の育成計画、育成プログラムの枠組み、トレーニングキャンプ、医・科学サポートの提供がされていたが、一方で生活サポートの提供は3カ国に留まった。育成プログラムの具体的な策定項目は、「選手育成プログラム」、「各年代の競技パフォーマンスの段階的目標」、「試合の位置づけ」であった。日本は、1年間の育成計画、トレーニングキャンプが提供されていた。育成プログラ

テーマ3
一般
奨励
子ども・青少年スポーツの振興に関する研究

ムについては、統括競技団体としては策定されていないが、地域クラブレベルで「トレーニング計画」、「安全に関する指導」が策定されていることが明らかとなった。国際競技力向上施策には「4年間の育成計画」、「育成プログラムの枠組み」を策定する必要があると示唆される、

学業との両立は、エリートスポーツ学校の存在がスロバキア、ドイツで確認されたが、その他の国では一般校に在学していることが明らかとなった。そのため、エリートスポーツ学校の有無が国際競技力へ直接的に影響する可能性は低い。強豪国の選手は国レベルから奨学金制度の提供や在学する教育機関において補講プログラムの提供を受けていることから、育成期では競技活動と学業との両立が重要であり、学業との両立を可能とするサポート体制の必要性が窺える。

指導者については、強豪国は指導者資格の種類によって指導対象者を限定しており、資格制度の確立が見られた。一方で、有給の専任指導者は一部のエリート指導者に留まり、地域クラブの指導者はパートタイムまたはボランティアであり、本競技の指導者としての雇用は少ない傾向にあった。日本では、資格制度が未確立であり、資格取得の有無に関係なく指導に付くことが可能である。雇用については、有給の専任指導者はナショナルコーチの2名のみであり、指導者の養成と確保に関して課題が散見される。

トレーニング施設については、強豪国では国内数カ所に強化拠点・育成拠点が設置されていることが確認された。また、これらの施設は練習用コース、ジム、レストラン等が隣接されている。一方、日本は強化・育成拠点が設置されておらず、自然の河川を利用したコースを使用し、毎練習時にゲート等に設営を行っている。今後の課題としてトレーニング施設の充実と強化・育成拠点の認定を行う必要がある。

普及活動については、強豪国・日本を問わず、地域クラブを中心としてカヌー教室や公演活動を実施し、選手を勧誘していることが明らかとなった。しかし、若手層の選手減少は強豪国においても喫緊の課題であり、統括競技団体での積極的な普及活動を行う必要がある。

今回の研究では、統括競技団体のジュニア育成に焦点を当て、各国の支援体制や環境整備を明らかにしたため、各要素が直接的に国際競技向上に影響するのまでは明らかにすることができなかった。今後は、選手や指導者に対しても調査が必要となるだろう。

参考文献

- Balyi, I. & Hamilton, A. (2004) Long-Term Athlete Development: Trainability in Childhood and Adolescence. Windows of Opportunity. Optimal Trainability, National Coaching Institute British Columbia & Advanced Training and Performance Ltd, <http://www.athleticsireland.ie/content/wp-content/uploads/2007/03/balyiLTAD2004.pdf>
- Bergsgard, N. A., Houlihan, B., Mangset, P., Nodland, S. I., & Rommetveldt, H. (2007) Sport policy. A comparative analysis of stability and change. Oxford: Elsevier.
- De Bosscher, V., De Knop, P., van Bottenburg, M & Shibli, S. (2006) A conceptual framework for analysing sports policy leading to international sporting success. European Sport Management Quarterly, 6(2), p185-215.
- De Bosscher, V. & De Knop, P. (2004) Sports policy factors leading to international sporting success: the opinion of athlete, coaches and performance directors in flanders, unpublished manuscript, Vrije universiteit brussel, Brussels, Belgium
- Duffy, P, Lyons, D, Moran, A, Warrington, G. & MacManus, C. (2001). Factors promoting and inhibiting the success of high performance players and athletes in Ireland, National coaching and training centre, University of Limerick, Ireland.
- 舟橋弘晃 (2011) 日本のエリートスポーツシステムの成功要因: エリートアスリートのエリートスポーツ環境の評価による検討, 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻スポーツビジネス研究領域, 修士論文
- 笹川スポーツ財団 (2013) 2012年度中央競技団体現況調査報告書, 公益財団法人 笹川スポーツ財団

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。